

地域経済・雇用対策の充実等について

平成24年8月30日
地方六団体

1. 地域経済・雇用対策について

我が国経済は、デフレに加え、電力供給の制約や欧州債務危機等の影響から依然として予断を許さず、極めて異常な円高は、産業の空洞化、地域の経済・雇用の悪化を加速させており、適切な対策が講じられない場合は、地域経済が極めて深刻な状況に陥る恐れがある。

こうした直面する課題に対し、政府は、さらなる円高対策や金融緩和施策を含めたマクロ金融・経済政策を断行するとともに、東日本大震災からの早期復興にもつなげるため、企業の国内投資を促進させる空洞化対策をはじめ、中小企業や農林漁業の振興、雇用確保に配慮した追加対策を、補正予算の編成等を通じ、迅速に実施するべきである。

特に、雇用創出基金は毎年20万人近い雇用を生み出し、厳しい状況下における我が国全体の経済活動の下支えとして、中小企業等の人材確保や震災による離職者向けの雇用創出等に、大きな効果を発揮している。これら基金によって実施されている施策が今年度で打ち切られることとなれば、深刻な雇用危機を招き、地域経済に大打撃を与え、ひいては上向きかけた日本経済の再生にも影響を与えかねない。

政府におかれては、平成25年度以降も各種基金により支えられてきた雇用を充実・継続できるよう、今年度補正予算や来年度当初予算において予算を確保することを求める。また、非常に厳しい状況にある求職者に対する就職・就業支援の充実を図る等、雇用の創出・確保、地域経済対策に全力を尽くすべきである。

もとより、我々地方としては、これまで実施してきた各地域の創意を活か

した地域経済の活性化や雇用対策を引き続き積極的に展開していくことで、責任を果たしていく。

2. 平成25年度政府予算概算要求に向けて

我が国は、東日本大震災という未曾有の国難に加え、大きな社会・経済構造の急激な変化に直面している。平成25年度予算は、国と地方が連携・協力して日本を再生するために非常に重要な予算であり、以下の点について特段の取組みを求める。

- 東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むこと。併せて、今後起こりうる大規模災害等に対応するため、全国防災・減災事業を十分に実施できるよう、措置すること。
- 被災地のみならず全国を視野に入れて、我が国経済全体の再生を図るための実効性のある経済・雇用対策を実施し、あらゆる手段を用いて円高・デフレ対策を断行すること。
- 少子・高齢化の進展に対応した持続可能な社会保障制度を、国と地方の連携・協力の下に実現していくための予算を確保すること。
- 「日本再生戦略」に基づき、農山漁村に雇用と所得を生み出す6次産業化等に予算を重点配分すること。